



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2026/10/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「人手不足倒産」 上半期は15件発生、 年度半期ベースでは過去最多

2026年度上半期は「サービス」が4割を占める

東海3県・「人手不足倒産」動向調査(2026年度上半期)

SUMMARY

東海3県(愛知・岐阜・三重)で、従業員の退職や採用難、人件費高騰などに起因する「人手不足倒産」は、2026年度上半期(4月-9月)に15件発生した。集計開始以降、年度半期ベースでは最多を更新した。業種別では、医療や福祉関連が含まれる「サービス」が最多となった。また、集計開始からの累計では「建設」が3社に1社となり最多。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海3県(愛知・岐阜・三重)における従業員の離職や採用難等による人手不足を要因とする「人手不足倒産」の発生状況について調査・分析を行った。

集計対象:負債1000万円以上・法的整理による倒産(2026年9月末時点における判明ベース)

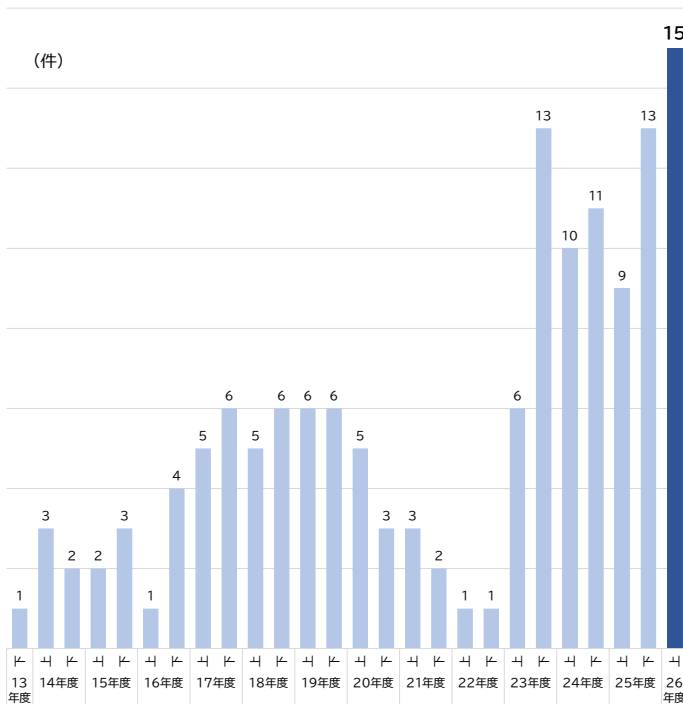
「人手不足倒産」、2026 年度上半期に 15 件発生

従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする人手不足倒産(法的整理、負債 1000 万円以上)は、東海 3 県(愛知・岐阜・三重)で 2026 年度上半期(4 月－9 月)に 15 件発生した。前年同期(2025 年度上半期、9 件)からは 6 件、前期(2025 年度下半期、13 件)から 2 件増加し、集計開始以降の年度上半期ベースでは過去最多を更新した。

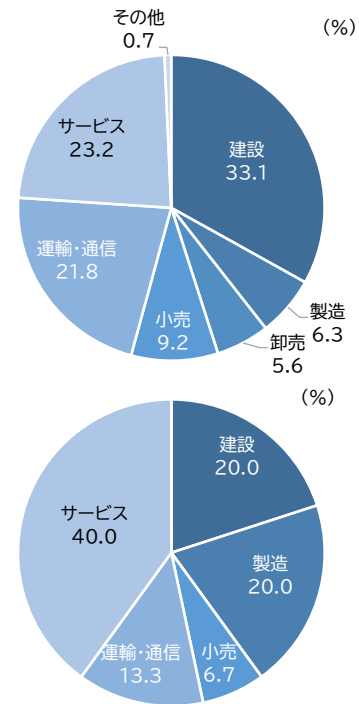
業種別では、集計開始以降の累計で「建設」(構成比 33.1%)が最多となった。次いで多かった「サービス」(同 23.2%)は、2026 年度上半期は、同 40.0%を占め最多となった。医療や福祉関連、労働者派遣などが含まれる「サービス」と、以前から深刻な人手不足が続いている「建設」「運輸・通信」が、累計でも 2026 年度上半期でも多数を占めた。

「人手不足倒産」の動向

「人手不足倒産」の件数推移(年度上半期ごと)



「人手不足倒産」の業種別構成比
(上段:累計 下段:2026 年度上半期)



参考:東海 3 県県別の「正社員・不足」割合の推移

